

令和4年度
日本薬剤師会

薬剤師資格証発行に係る実務説明会

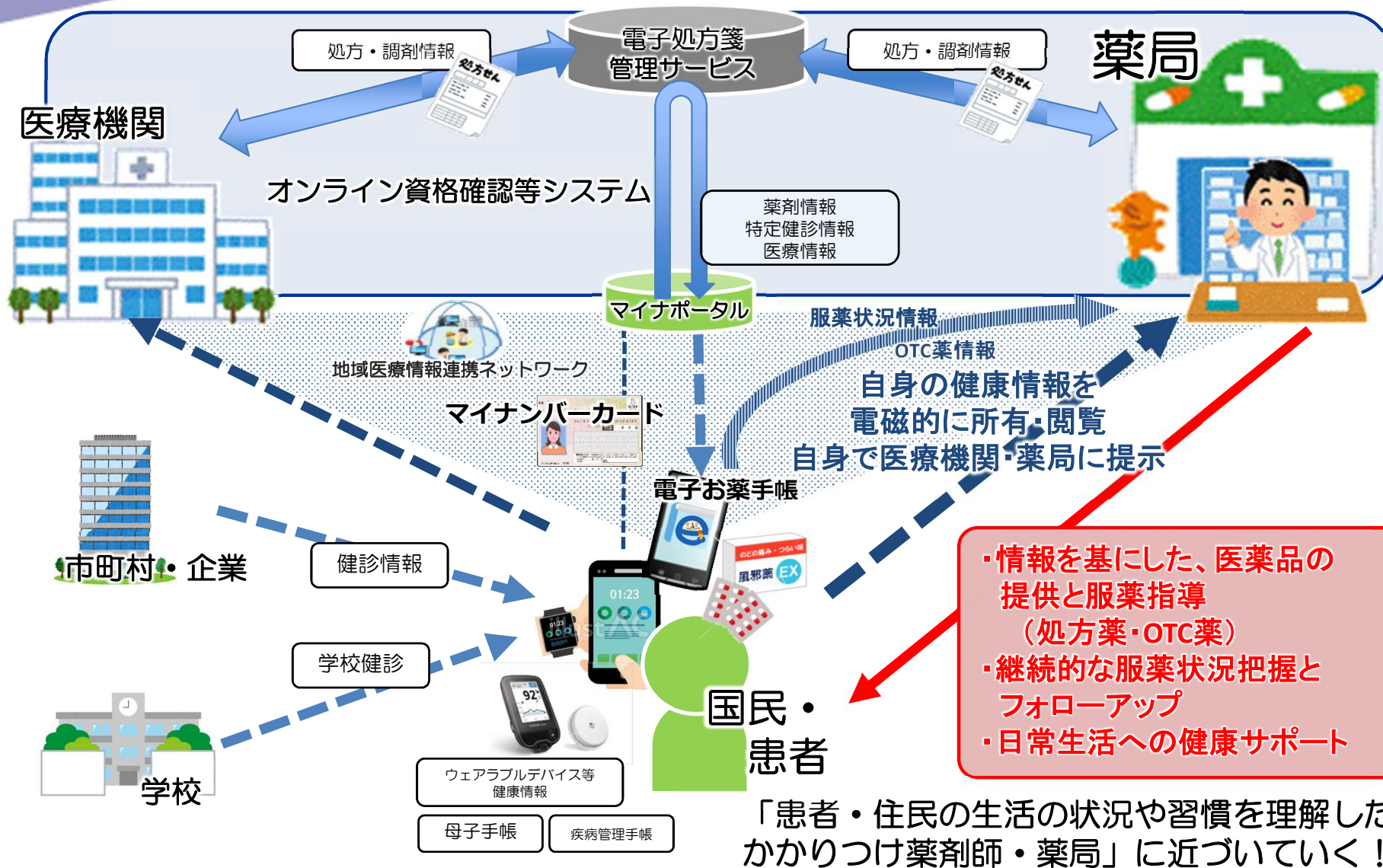
医療ICTの全体概要

令和4年9月14日（水）

©Japan Pharmaceutical Association All Rights Reserved.



保健医療情報およびPHRの活用による より質の高い服薬管理の提供（概念図）



1. 電子処方箋を応需するための環境
2. オンライン資格確認の導入について
3. 電子処方箋について
4. 薬剤師資格証（HPKI）について

1. 電子処方箋を応需するための環境



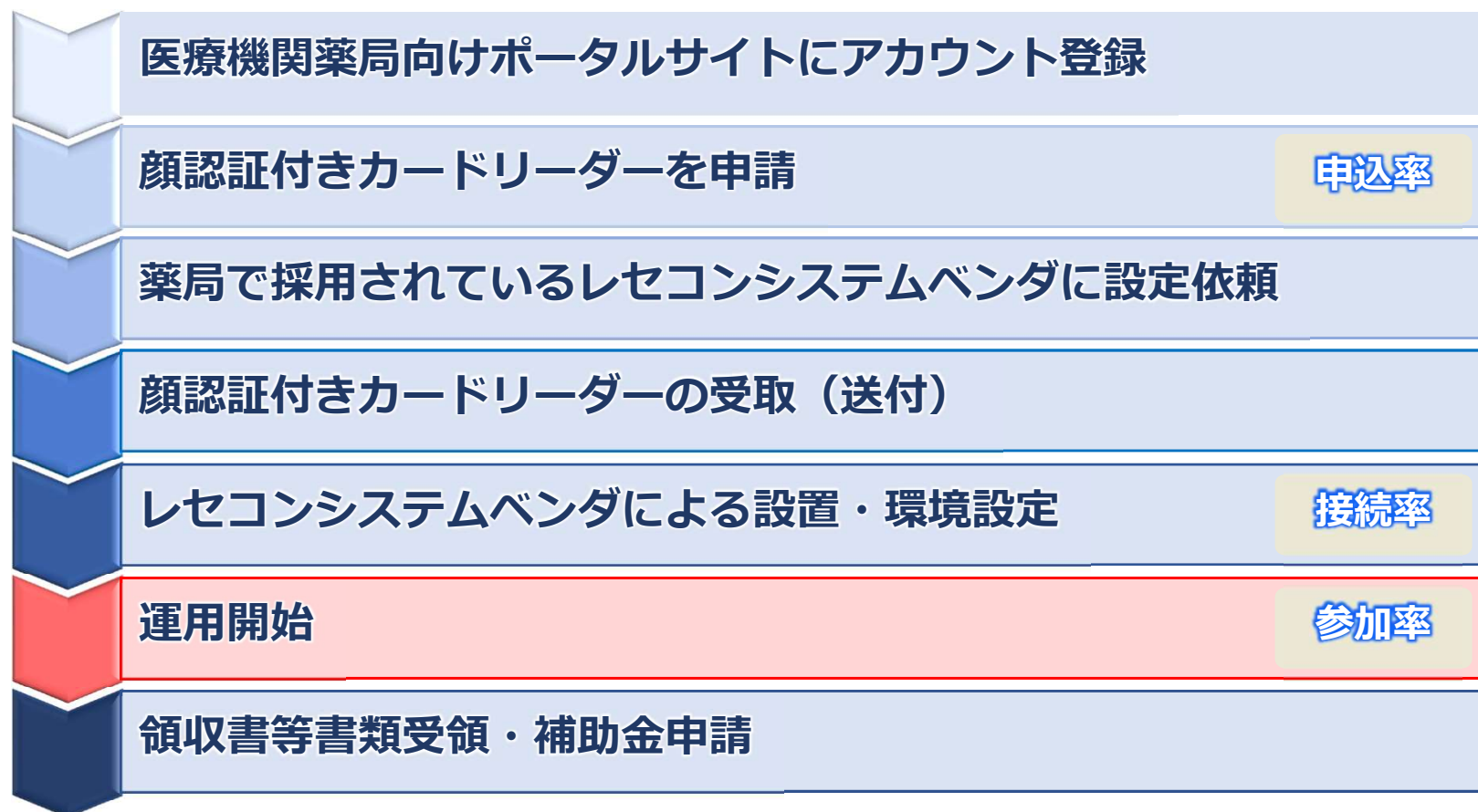
必要な環境

- ・オンライン資格確認の導入・運用
- ・薬剤師資格証（HPKI）の取得

2. オンライン資格確認の導入について①（手順）

電子処方箋管理サービスは、オンライン資格確認等システムの基盤を活用したものになります。従って、まず最初に、オンライン資格確認等システムを、薬局で稼働させておく必要があります。

※ 2023年の4月からは保険医療機関・薬局におけるシステム導入が原則的に義務化となります。



2. オンライン資格確認の導入について②（現状）-1

（2022/9/4時点）

1. 顔認証付きカードリーダー申込数

160,716施設 **(70.0%)** / 229,758施設

※義務化対象施設に対する割合：**75.5%**

	全施設数 に対する割合	義務化対象施設 に対する割合
病院	86.0%	86.3%
医科診療所	60.9%	65.6%
歯科診療所	64.0%	72.6%
薬局	87.9%	91.0%

参考：全施設数

病院	8,191
医科診療所	89,640
歯科診療所	70,615
薬局	61,312

2. 準備完了施設数（カードリーダー申込数の内数）

76,561施設 **(33.3%)** / 229,758施設

※義務化対象施設に対する割合：**36.0%**

	全施設数 に対する割合	義務化対象施設 に対する割合
病院	50.3%	50.5%
医科診療所	23.6%	25.4%
歯科診療所	24.5%	27.8%
薬局	55.5%	57.4%

3. 運用開始施設数（準備完了施設数の内数）

64,965施設 **(28.3%)** / 229,758施設

※義務化対象施設に対する割合：**30.5%**

	全施設数 に対する割合	義務化対象施設 に対する割合
病院	44.7%	44.9%
医科診療所	19.1%	20.6%
歯科診療所	20.0%	22.7%
薬局	49.0%	50.7%

注）義務化対象施設数は、社会保険診療報酬支払基金にレセプト請求している医療機関・薬局の合計（212,771施設）
（紙媒体による請求を行っている施設を除く）

(参考) レセプトの請求状況

○ 診療報酬の請求については、電子請求（オンラインでの請求又は光ディスクでの請求）が義務付けられているが、

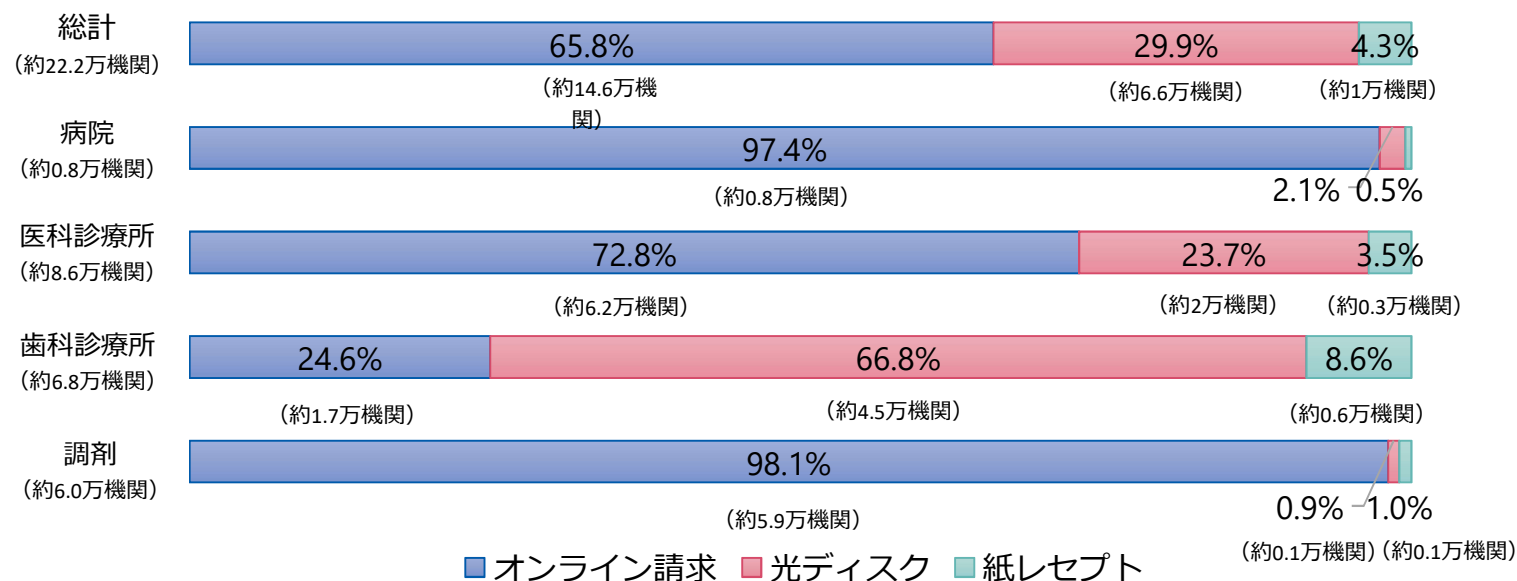
① 手書きでレセプトを作成している医療機関・薬局や

② 電子請求の義務化時点で65歳以上の医師等※の医療機関・薬局 ※現時点で75歳以上程度

については、当該義務の例外として紙レセプトでの請求が認められている。

⇒ 現在、全医療機関・薬局のうち約66%はオンラインでの請求、約30%は光ディスクでの請求、約4%は紙での請求。

【レセプトの請求状況】



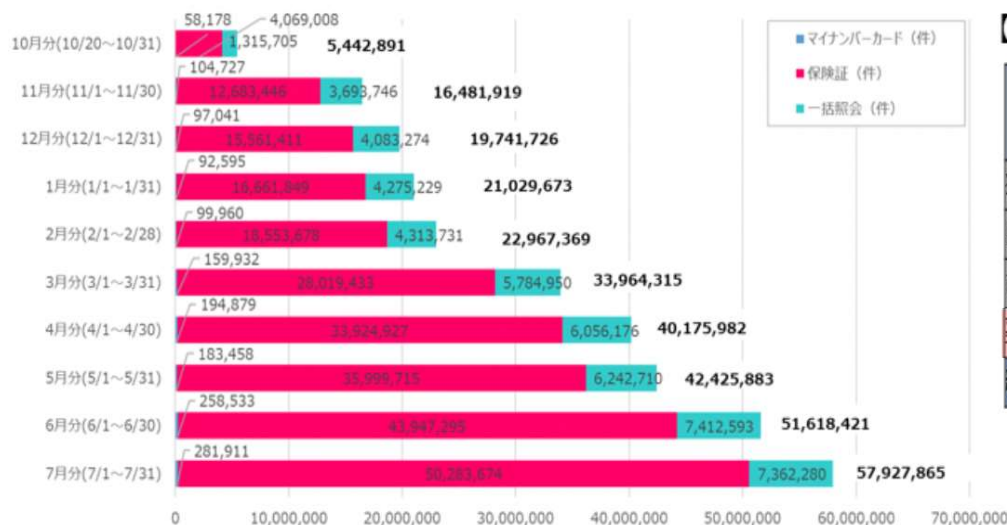
※四捨五入等の関係上、合計が不一致の場合がある。施設数はレセプト請求機関ベース、令和4年3月時点。

2. オンライン資格確認の導入について-②（現状）-2

■運用開始施設における資格確認の利用件数

※ 一括照会：医療機関等が事前に予約患者の保険資格が有効かどうか等、オンライン資格確認等システムに一括して照会すること

期間	合計（件）	マイナンバーカード（件）	保険証（件）	一括照会（件）
10月分(10/20～10/31)	5,442,891	58,178	4,069,008	1,315,705
11月分(11/1～11/30)	16,481,919	104,727	12,683,446	3,693,746
12月分(12/1～12/31)	19,741,726	97,041	15,561,411	4,083,274
1月分(1/1～1/31)	21,029,673	92,595	16,661,849	4,275,229
2月分(2/1～2/28)	22,967,369	99,960	18,553,678	4,313,731
3月分(3/1～3/31)	33,964,315	159,932	28,019,433	5,784,950
4月分(4/1～4/30)	40,175,982	194,879	33,924,927	6,056,176
5月分(5/1～5/31)	42,425,883	183,458	35,999,715	6,242,710
6月分(6/1～6/30)	51,618,421	258,533	43,947,295	7,412,593
7月分(7/1～7/31)	57,927,865	281,911	50,283,674	7,362,280
総計	311,776,044	1,531,214	259,704,436	50,540,394



【7月分の内訳】

	合計（件）	マイナンバーカード（件）	保険証（件）	一括照会（件）
病院	9,926,786	43,534	4,295,278	5,587,974
医科診療所	13,277,669	68,969	12,876,249	332,451
歯科診療所	4,174,301	46,776	2,715,935	1,411,590
薬局	30,549,109	122,632	30,396,212	30,265
総計	57,927,865	281,911	50,283,674	7,362,280

厚生労働省資料

2. オンライン資格確認の導入について-②（現状）-3

■ 特定健診等情報・薬剤情報の利用件数 ※ マイナンバーカードを持参した患者で特定健診等情報、薬剤情報の閲覧に同意をし、医療機関・薬局が利用した件数

期間	特定健診等情報（件）	薬剤情報（件）
10月分(10/20～10/31)	1,760	4,294
11月分(11/1～11/30)	3,939	7,436
12月分(12/1～12/31)	4,460	11,942
1月分(1/1～1/31)	4,674	13,630
2月分(2/1～2/28)	4,744	18,584
3月分(3/1～3/31)	11,284	32,866
4月分(4/1～4/30)	20,877	64,423
5月分(5/1～5/31)	24,652	68,895
6月分(6/1～6/30)	48,723	129,235
7月分(7/1～7/31)	47,084	133,012
総計	172,197	484,317

【7月分の内訳】

	特定健診等情報（件）	薬剤情報（件）
病院	3,835	9,948
医科診療所	8,308	39,729
歯科診療所	4,277	8,741
薬局	30,664	74,594
総計	47,084	133,012



■ マイナポータルでの特定健診等情報・薬剤情報の閲覧件数

期間	特定健診等情報（件）	薬剤情報（件）
10月分(10/21～10/31)	4,655	8,760
11月分(11/1～11/30)	9,985	20,656
12月分(12/1～12/31)	7,698	18,174
1月分(1/1～1/31)	11,919	29,407
2月分(2/1～2/28)	12,097	35,403
3月分(3/1～3/31)	11,087	35,564
4月分(4/1～4/30)	7,843	23,723
5月分(5/1～5/31)	7,126	23,364
6月分(6/1～6/30)	8,548	34,608
7月分(7/1～7/31)	10,679	68,238
総計	91,637	297,897

厚生労働省資料

2. オンライン資格確認の導入について③（補助金の見直し）

医療情報化支援基金による医療機関・薬局への補助の見直し

- 顔認証付きカードリーダーは、医療機関・薬局に無償提供（病院3台まで、診療所等1台）
- それ以外の費用は、補助を拡充※1（病院向けに補助上限の引上げ・診療所等向けに定額補助の実施）

※1 オンライン資格確認の導入を原則として義務化することに伴い、閣議決定を行った令和4年6月7日から令和4年12月末までに顔認証付きカードリーダーを申し込むとともに、令和5年2月末までにシステム事業者との契約を結んだ医療機関・薬局を対象（上記申込期限は最も遅いケースであり、医療機関等はより早期の申込や契約が必要。）
（従前どおり、令和5年3月末までに事業完了、同年6月末までに交付申請が必要）

	顔認証付き カードリーダー の申込時期	病 院			大型チェーン薬局 (グループで処方箋の受付が月 4万回以上の薬局)	診療所 薬局(大型チェーン 薬局以外)
顔認証付きカードリーダー 提供台数		3台まで無償提供			1台無償提供	1台無償提供
その他の費用 の補助内容	①令和3年4月 ～令和4年 6月6日	1台導入する場合 105万円を 上限に補助 ※事業額の210.1万円を 上限に、その1/2を補助	2台導入する場合 100.1万円を 上限に補助 ※事業額の200.2万円を 上限に、その1/2を補助	3台導入する場合 95.1万円を 上限に補助 ※事業額の190.3万円を 上限に、その1/2を補助	21.4万円を 上限に補助 ※事業額の42.9万円 を上限に、その1/2 を補助	32.1万円を 上限に補助 ※事業額の42.9万円を 上限に、その3/4を補助
	②令和4年 6月7日～	210.1万円 を 上限に補助 ※事業額の420.2万円を 上限に、その1/2を補 助	200.2万円 を 上限に補助 ※事業額の400.4万円を 上限に、その1/2を補 助	190.3万円 を 上限に補助 ※事業額の380.6万円を 上限に、その1/2を補 助	同上	基準とする事業額 42.9万円を上限に 実費補助

※ その他の費用：(1)マイナンバーカードの読取・資格確認等のソフトウェア・機器の導入、(2)ネットワーク環境の整備、(3)レセプトコンピュータ、電子カルテシステム等の既存システムの改修等。

※ 消費税分（10%）も補助対象であり、上記の上限額は、消費税分を含む費用額

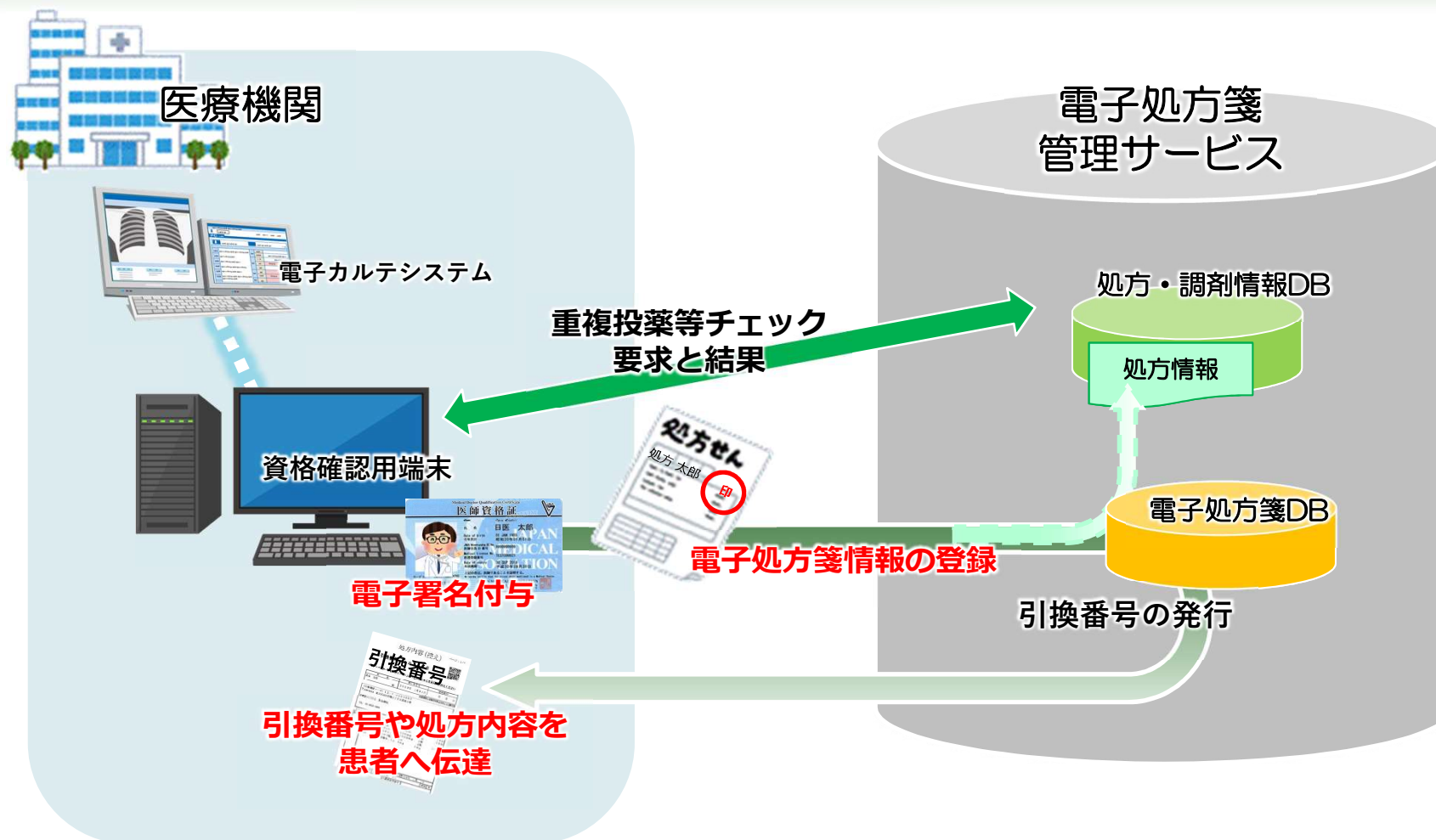
※ 令和3年3月末までに顔認証付きカードリーダーを申し込んだ医療機関・薬局については上限額まで実費を補助する特例を実施

※ ①の期間にカードリーダーを申し込んだ施設において、オンライン資格確認の運用が進んでいない状況に鑑み、迅速な運用を促進する観点から、令和4年6月7日から令和5年1月末までに運用開始した施設については、別途の補助を実施する（補助金交付済の施設を除く。別途の補助の内容は、①と②の差額とする）。

※ 補助の見直しについて。病院：過半数以上の病院が事業額の上限を超過していることを踏まえ、現行の補助上限額を見直し（補助率は1/2を維持）。診療所・薬局（大型チェーン薬局以外）：経営規模を踏まえ、実費補助とする。大型チェーン薬局：補助基準内にほぼ収まっていることから、現状を維持。

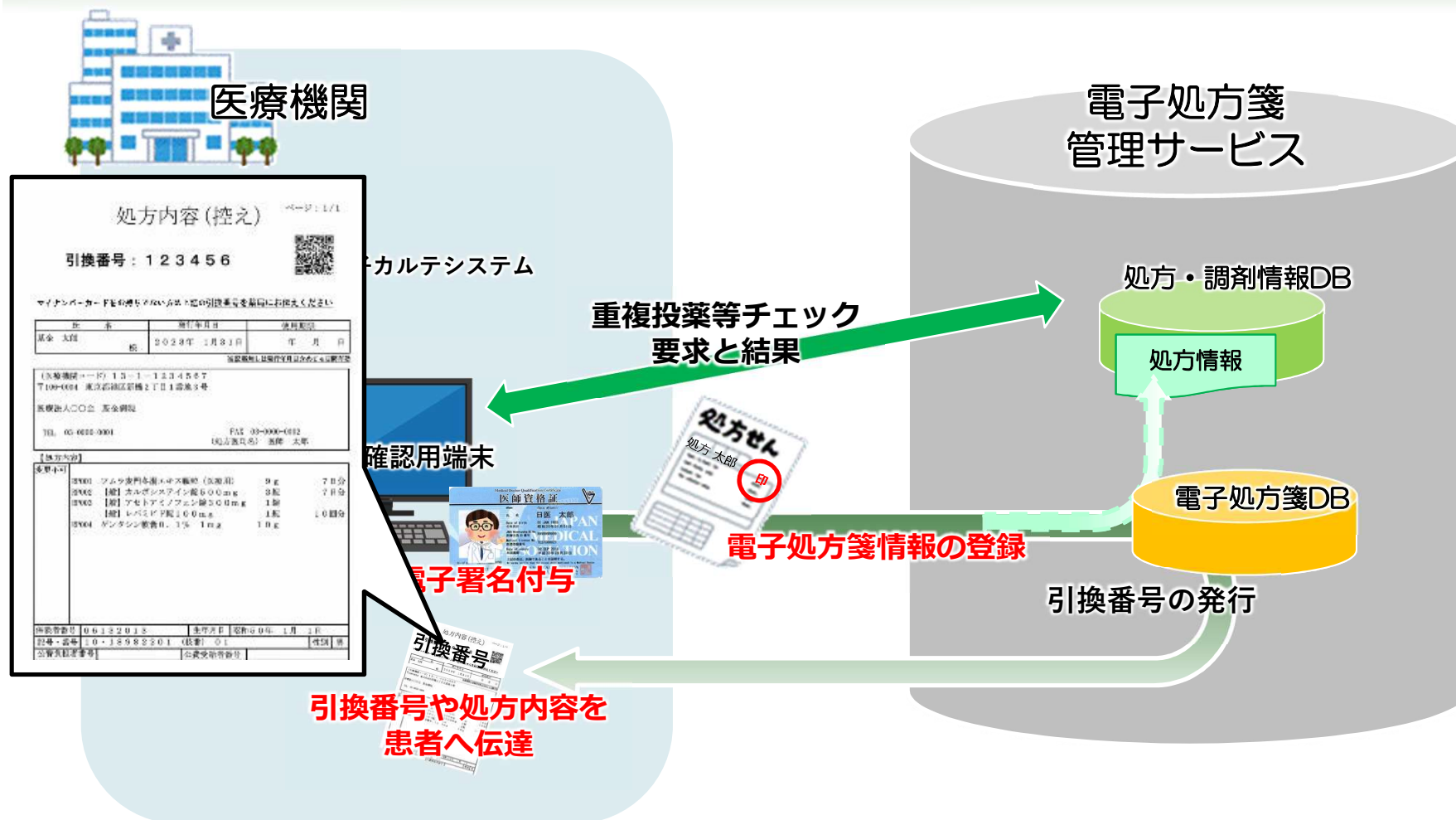
3. 電子処方箋について-①（発行時の流れ）

電子処方箋が発行される時のデータの流れ



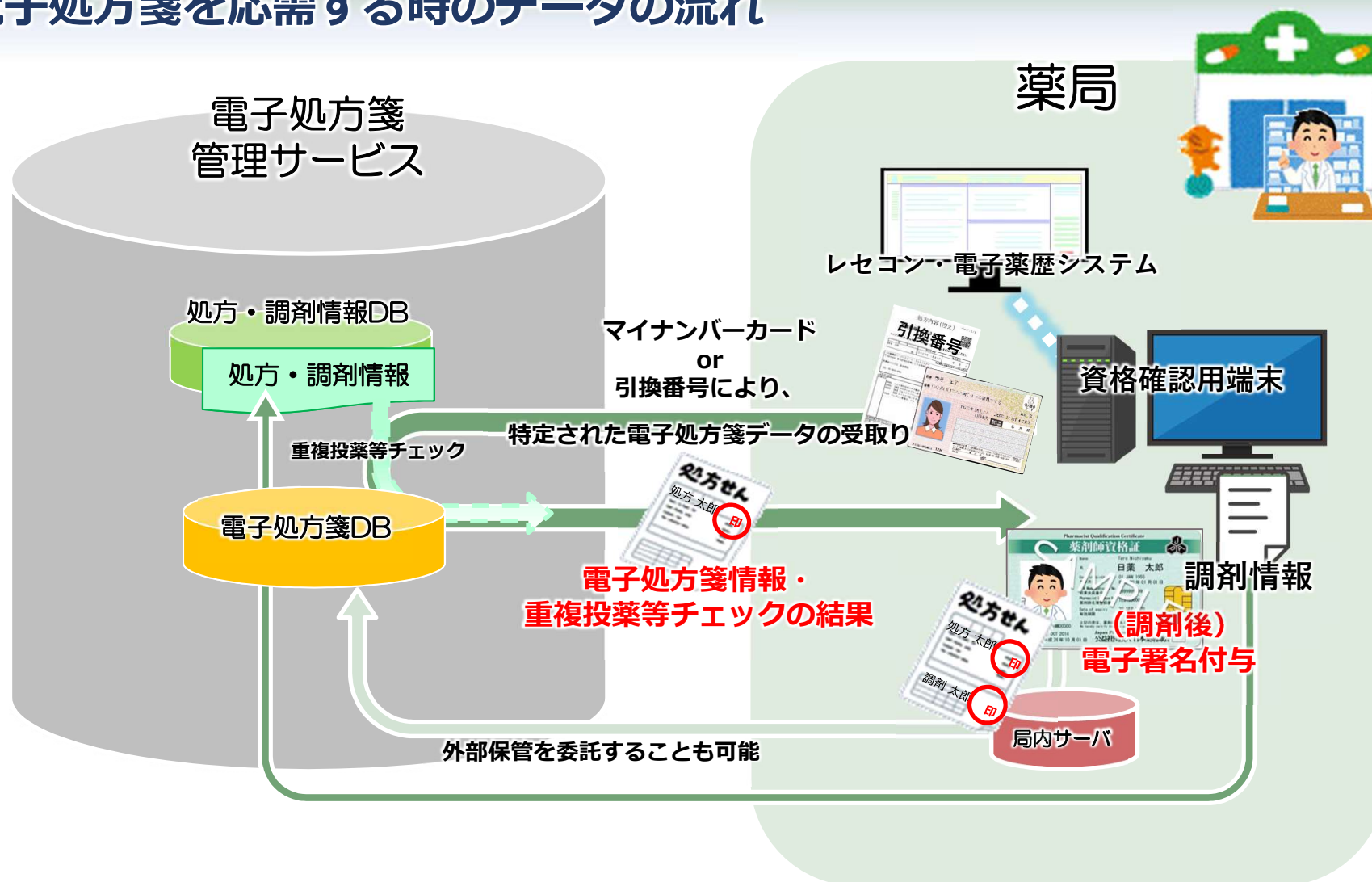
3. 電子処方箋について-①（発行時の流れ）

電子処方箋が発行される時のデータの流れ

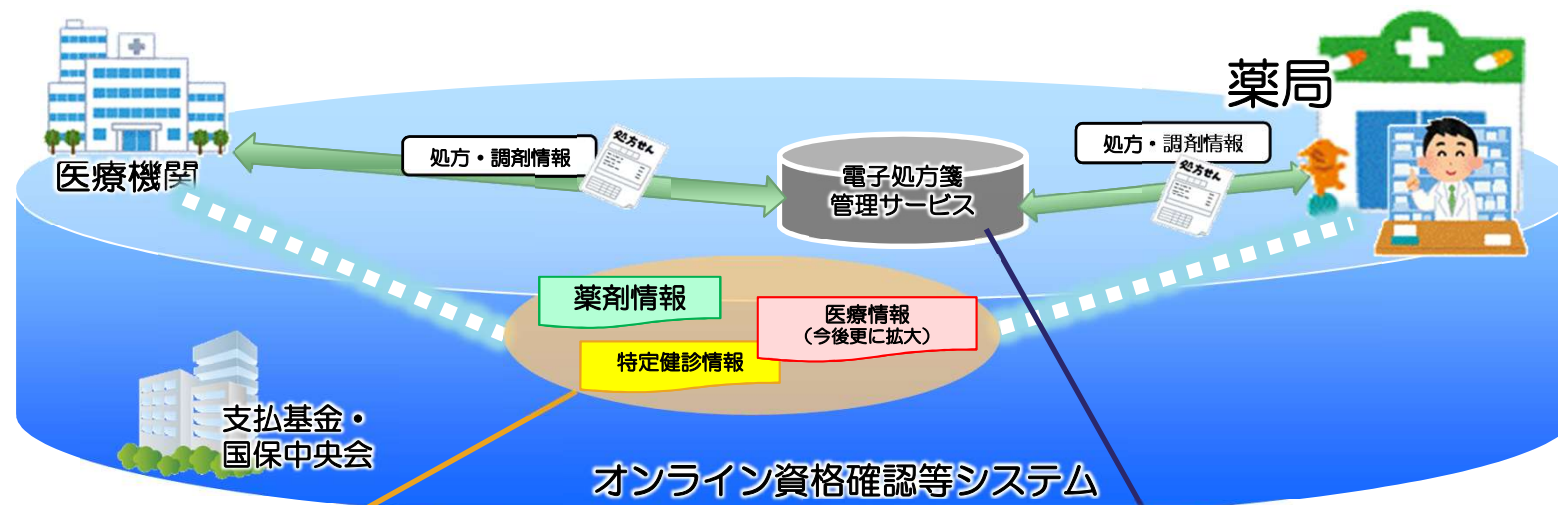


3. 電子処方箋について-②（応需時の流れ）

電子処方箋を応需する時のデータの流れ



3. 電子処方箋について-③（各データの内容と連携）

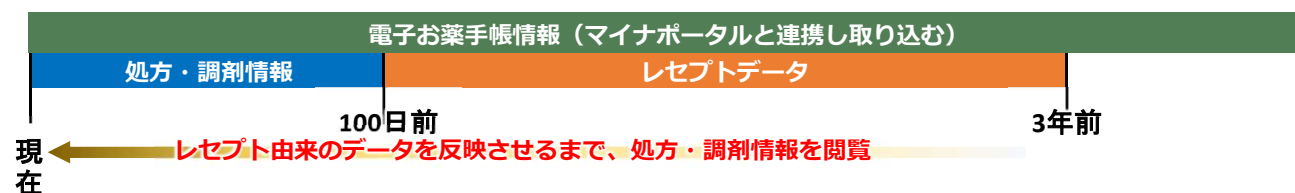


レセプトデータ

医療機関・薬局からレセプト請求されたデータ
レセプトから抽出した情報（3年分）であり、1か月ほどのタイムラグが生じる。
レセプトデータであるため、薬剤情報においては、院内で使用した薬剤も閲覧が可能。入院中や退院時処方等、お薬手帳を補うことも期待。
また特定健診情報に加え診療情報（受診歴、画像・病理診断がなされた記録等）も閲覧可能。（毎月11日に更新）

電子処方箋管理サービスのデータ

電子処方箋に対応する医療機関・薬局において、処方時・調剤時に生成させるリアルタイムのデータ
発行される処方箋の内容に係る情報であるため、院内で使用された医薬品は反映されない。



3. 電子処方箋について-④（補助）

医療機関・薬局が電子処方箋管理サービスを導入する場合の補助について

◆令和5年3月31日までに電子処方箋管理サービスを導入した医療機関・薬局

	大規模病院 (病床数200床以上)	病 院 (大規模病院以外)	大型チェーン薬局 (グループで処方箋の受付が月 4万回以上の薬局)	診 療 所 薬 局 (大型チェーン薬局以外)
補助内容	162.2万円を上限に補助 (事業額の486.6万円を上 限にその1/3を補助)	108.6万円を上限に補助 (事業額の325.9万円を上 限にその1/3を補助)	9.7万円を上限に補助 (事業額の38.7万円を上 限にその1/4を補助)	19.4万円を上限に補助 (事業額の38.7万円を上 限にその1/2を補助)

※ 消費税分（10%）も補助対象であり、上記の上限額は、消費税分を含む費用額。

◆令和5年4月1日以降に電子処方箋管理サービスを導入した医療機関・薬局

	大規模病院 (病床数200床以上)	病 院 (大規模病院以外)	大型チェーン薬局 (グループで処方箋の受付が月 4万回以上の薬局)	診 療 所 薬 局 (大型チェーン薬局以外)
補助内容	121.7万円を上限に補助 (事業額の486.6万円を上 限にその1/4を補助)	81.5万円を上限に補助 (事業額の325.9万円を上 限にその1/4を補助)	7.7万円を上限に補助 (事業額の38.7万円を上 限にその1/5を補助)	12.9万円を上限に補助 (事業額の38.7万円を上 限にその1/3を補助)

※ 消費税分（10%）も補助対象であり、上記の上限額は、消費税分を含む費用額。

◆補助金の申請開始

令和5年2月以降を予定しています。

◆補助金の申請条件・手続き等

補助金申請の前提となる条件や具体的な手続き等は決定次第、医療機関等向けポータル
サイトにてお知らせします。

「医療提供体制設備整備交付金の実施について(薬生総発0630第1号)」別添にて発布(令和4年6月30日)

4. 薬剤師資格証（HPKI）について①（概要）



薬剤師資格証は、「薬剤師」であることを、現実社会と電子社会で証明するための身分証です。電子社会において薬剤師という国家資格者である「個」を「認証」し、「署名」するものです。

紙の処方箋に
調剤済み印
押しますよね？



処方箋が電子になった場合、その印鑑に対応するのが電子署名の機能です。

- ・ HPKIには、「医師」や「薬剤師」といった資格が含まれています。その資格に応じて、医師であれば処方箋の発行、薬剤師であれば調剤済み印の押印、といった資格に紐づいた用途に使用します。

『薬剤師資格証』は日本薬剤師会が発行するHPKIカードで、券面に写真を含めた資格証を印刷していることで、資格情報の目視的な提示も可能になっています。

4. 薬剤師資格証（HPKI）について② （HPKIセカンド電子証明書の提供開始について）

2022年8月31日

公益社団法人 日本医師会
公益社団法人 日本薬剤師会
一般財団法人 医療情報システム開発センター

現在、HPKI認証局を運用している団体が
連名で文書発出

※「HPKI電子証明書管理サービス」を3団体共同で開発

HPKIの利便性向上に向けた
HPKIセカンド電子証明書の提供開始について

電子処方箋など、医療現場においてHPKIをより使いやすくするため、『HPKIセカンド電子証明書』の提供を開始することにしましたのでお知らせします。

日本医師会、日本薬剤師会、医療情報システム開発センターは、厚生労働省が施策として普及を進めている「保健医療福祉分野 PKI 認証局（Healthcare Public Key Infrastructure 認証局）」（以下、HPKI 認証局）を運営しています。

各HPKI認証局は、電子的な身分証明書である「HPKI電子証明書」を発行し、そのHPKI電子証明書を格納したICカード（以下、HPKIカード）を、それぞれ『医師資格証』、『薬剤師資格証』、『HPKI資格証』という名称で提供しています。

これらのHPKIカードを用いることで、医師や薬剤師等の医療分野国家資格を電子的に証明できる「HPKI電子署名」を行うことができます。

しかし、カード型であることから、HPKI電子署名を実施しようとする全ての端末（電子カルテ等）にカードリーダーが必要なことや破損・紛失時に業務が滞ることなどが指摘されていました。

これらの指摘に対して、HPKI認証局の運営団体として検討を重ねた結果、この度、HPKI電子証明書をHPKIカードだけでなく、セキュアなクラウド上にも格納することで、HPKIカードを用いなくてもHPKI電子署名を行うことができる「HPKI電子証明書管理サービス」を3団体共同で開発し、本年12月から運用を開始することとしました。

HPKIカードを用いることで、
医師や薬剤師の医療分野国家資格を
電子的に証明できる「HPKI電子署名」を
行う。

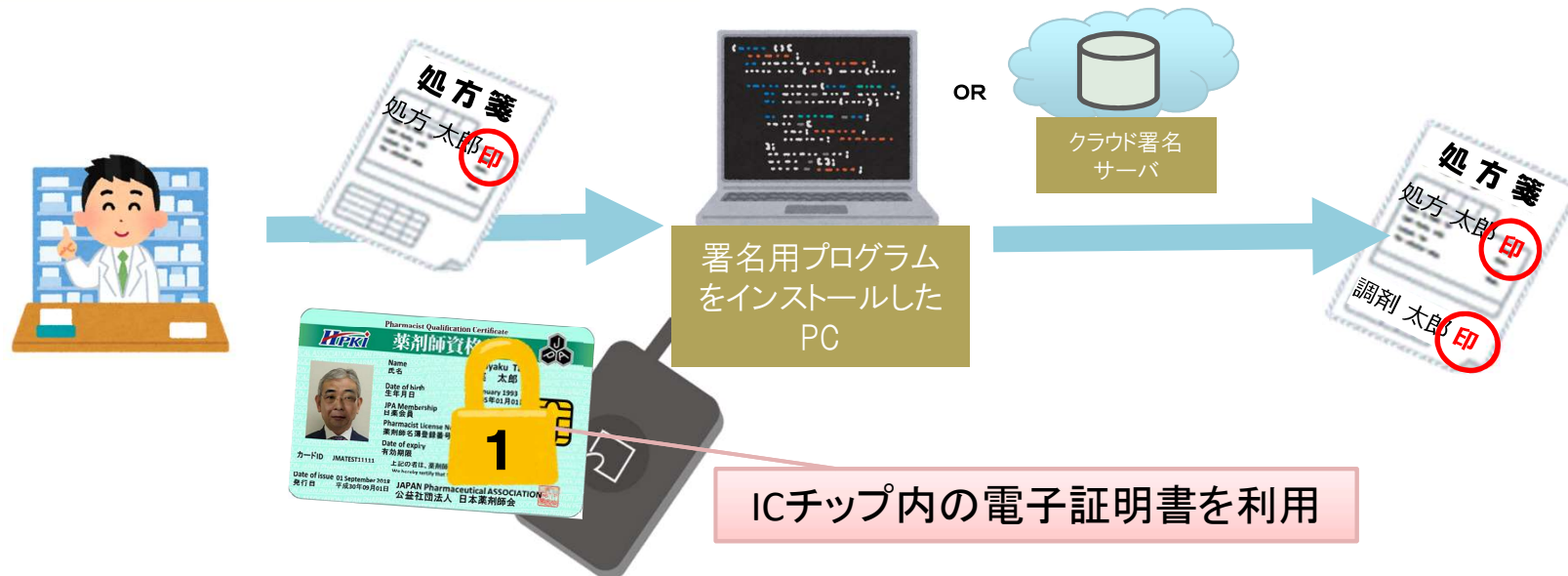
しかし、カード型であることから、
・電子署名を実施しようとする全ての
端末（電子カルテ等）にカードリーダー
が必要
・破損・紛失時に業務が滞る



「HPKIセカンド電子証明書」の提供

4. 薬剤師資格証（HPKI）について③ （2つの電子証明書の利用方法）

薬剤師資格証を利用



セカンド電子証明書を利用

